令和４年度 山形広域環境事務組合の財務書類（統一的な基準）について

１．統一的な基準による財務書類とは

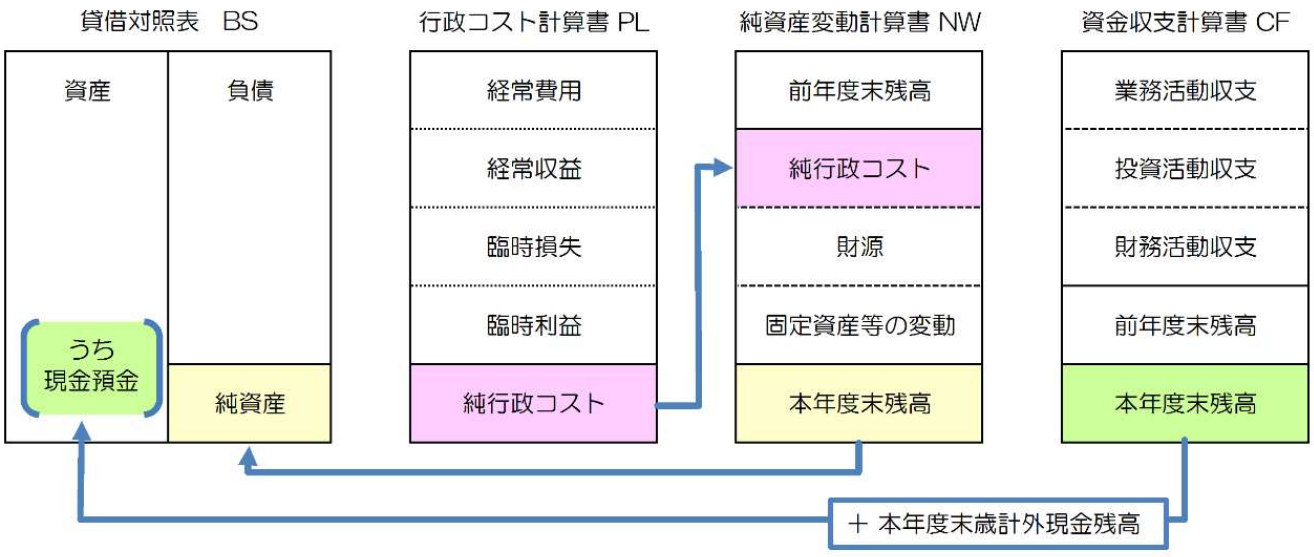
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の４表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	１年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	１年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	１年間の現金預金の受払いを３つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



①　貸借対照表（BS）

【様式第1号】

貸借対照表

（令和　年 3月 31日現在）

（単位：　）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		余剰分（不足分）	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
		純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

②　行政コスト計算書（PL）

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和　年　4月　1日
至　令和　年　3月 31日

（単位：　）

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

➤減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算出

③　純資産変動計算書（NW）

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高			
純行政コスト（△）			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストに対して、税収等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

④　資金収支計算書（CF）

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

２．対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計

３．財務書類の概要

次のページからは、令和４年度の山形広域環境事務組合の財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点があります。

① 令和５年４月１日から５月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。

② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

（１）一般会計等財務書類

（単位：千円）

貸借対照表 BS

資産		負債	
1 固定資産	17,252,866	1 固定負債	11,524,315
①有形固定資産	17,252,866	①地方債	11,524,315
ⅰ事業用資産	10,430,519	②その他	-
ⅱインフラ資産	-	2 流動負債	1,153,181
ⅲ物品	6,822,347	①1年以内償還地方債	1,130,775
②無形固定資産	-	②その他	22,406
③投資その他資産	-	負債合計	12,677,496
2 流動資産	36,931	純資産	
①現金預金	36,931	純資産合計	4,612,301
②未収金	-		
③基金	-		
④その他	-		
資産合計	17,289,797	**負債・純資産合計**	17,289,797

＋歳計外現金1,157

行政コスト計算書 PL

1 経常費用	3,235,706
①業務費用	3,196,247
ⅰ人件費	254,536
ⅱ物件費等	2,883,185
（うち減価償却費）	1,162,233
ⅲその他の業務費用	58,526
②移転費用	39,460
ⅰ補助金等	37,705
ⅱ社会保障給付	-
ⅲその他	1,755
2 経常収益	805,139
①使用料及び手数料	356,058
②その他	449,081
3 純経常行政コスト	2,430,567
4 臨時損失	-
5 臨時利益	930
6 純行政コスト	2,429,637

資金収支計算書 CF

1 業務活動収支	1,110,498
①業務支出	2,072,006
②業務収入	3,182,504
③臨時支出	-
④臨時収入	-
2 投資活動収支	△ 306,522
①投資活動支出	439,274
ⅰ公共施設等整備費支出	439,274
ⅱ基金積立金支出	-
ⅲその他の支出	-
②投資活動収入	132,752
ⅰ国県等補助金収入	131,822
ⅱ基金取崩収入	-
ⅲその他の収入	930
3 財務活動収支	△ 852,109
①財務活動支出	1,148,209
②財務活動収入	296,100
4 本年度資金収支額	△ 48,133
5 前年度末資金残高	83,907
6 本年度末資金残高	35,774

純資産変動計算書 NW

1 純行政コスト	△ 2,429,637
2 財源	2,509,187
①税収等	2,377,365
②国県等補助金	131,822
3 本年度差額	79,550
4 その他増減	7,081
5 本年度純資産変動額	86,631
6 前年度末純資産残高	4,525,671
7 本年度末純資産残高	4,612,301

一般会計等の貸借対照表 BS から、令和４年度末時点において 173 億円の資産を所有し、127 億円の負債があることが分かります。資産のうち有形固定資産の事業用資産が約 60%、物品が約 39%を占めており、資産のほとんどが有形固定資産となっています。

行政コスト計算書 PL より、純行政コストは 24 億円となっており、経常費用のうち減価償却費 12 億円を含む物件費等が占める割合が最も高くなっています。

純資産変動計算書 NW の税収等は、構成市町からの負担金となっています。財源（税収等＋国県等補助金）が純行政コストを上回っているため、本年度差額が約 8 千万円プラスとなっており、純資産残高を増加させる結果となっています。

また、資金収支計算書 CF において、本年度資金収支額が△48,133 千円となっていますが、施設整備や地方債の新たな発行よりも償還が多く行われていることが背景として考えられます。そのため、資金残高は減少しておりますが、コストに対する財源は確保出来ている状況であり、健全な行政運営が行われている状況と言えます。

（２）経年推移

① 貸借対照表 BS

（単位：千円）

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 固定資産	19,014,354	17,968,745	17,252,866	1 固定負債	12,876,099	12,421,533	11,524,315
①有形固定資産	19,014,354	17,968,745	17,252,866	①地方債	12,876,099	12,421,533	11,524,315
ⅰ 事業用資産	11,098,194	10,513,403	10,430,519	②その他	-	-	-
ⅱ インフラ資産	-	-	-	2 流動負債	896,217	1,106,669	1,153,181
ⅲ 物品	7,916,160	7,455,342	6,822,347	①1年以内償還地方債	874,636	1,085,666	1,130,775
②無形固定資産	-	-	-	②その他	21,581	21,003	22,406
③投資その他資産	-	-	-	負債合計	13,772,316	13,528,202	12,677,496
2 流動資産	100,612	85,128	36,931	純資産			
①現金預金	100,612	85,128	36,931	純資産合計	5,342,649	4,525,671	4,612,301
②未収金	-	-	-				
③基金	-	-	-				
④その他	-	-	-				
資産合計	19,114,965	18,053,873	17,289,797	**負債・純資産合計**	19,114,965	18,053,873	17,289,797

② 行政コスト計算書 PL

（単位：千円）

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	【平均】
1 経常費用	3,390,220	3,799,935	3,235,706	3,475,287
①業務費用	3,355,198	3,758,988	3,196,247	3,436,811
ⅰ 人件費	259,143	247,009	254,536	253,563
ⅱ 物件費等	3,073,103	3,488,496	2,883,185	3,148,261
（うち減価償却費）	1,071,457	1,165,715	1,162,233	1,133,135
ⅲ その他の業務費用	22,952	23,483	58,526	34,987
②移転費用	35,023	40,948	39,460	38,477
ⅰ 補助金等	33,171	39,079	37,705	36,652
ⅱ 社会保障給付	-	-	-	-
ⅲ その他	1,852	1,869	1,755	1,825
2 経常収益	675,630	734,448	805,139	738,406
①使用料及び手数料	359,581	353,044	356,058	356,228
②その他	316,049	381,404	449,081	382,178
3 純経常行政コスト	2,714,590	3,065,487	2,430,567	2,736,881
4 臨時損失	150,277	0	-	50,092
5 臨時利益	-	-	930	310
6 純行政コスト	2,864,867	3,065,487	2,429,637	2,786,664

③ 純資産変動計算書 NW

（単位：千円）

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	【平均】
1 純行政コスト	△ 2,864,867	△ 3,065,487	△ 2,429,637	△ 2,786,664
2 財源	1,991,259	2,248,509	2,509,187	2,249,652
①税収等	1,811,286	2,245,745	2,377,365	2,144,799
②国県等補助金	179,973	2,764	131,822	104,853
3 本年度差額	△ 873,608	△ 816,978	79,550	△ 537,012
4 その他増減	-	-	7,081	2,360
5 本年度純資産変動額	△ 873,608	△ 816,978	86,631	△ 534,652
6 前年度末純資産残高	6,216,257	5,342,649	4,525,671	5,361,526
7 本年度末純資産残高	5,342,649	4,525,671	4,612,301	4,826,874

④ 資金収支計算書 CF

（単位：千円）

一般会計等　資金収支計算書 CF				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	【平均】
1 業務活動収支	190,247	347,537	1,110,498	549,427
①業務支出	2,296,669	2,632,656	2,072,006	2,333,777
②業務収入	2,486,916	2,980,193	3,182,504	2,883,204
③臨時支出	-	-	-	-
④臨時収入	-	-	-	-
2 投資活動収支	△ 458,549	△ 119,490	△ 306,522	△ 294,854
①投資活動支出	638,522	122,254	439,274	400,017
ⅰ 公共施設等整備費支出	638,522	122,254	439,274	400,017
ⅱ 基金積立金支出	-	-	-	-
ⅲ その他の支出	-	-	-	-
②投資活動収入	179,973	2,764	132,752	105,163
ⅰ 国県等補助金収入	179,973	2,764	131,822	104,853
ⅱ 基金取崩収入	-	-	-	-
ⅲ その他の収入	-	-	930	310
3 財務活動収支	182,914	△ 243,536	△ 852,109	△ 304,244
①財務活動支出	458,286	1,124,636	1,148,209	910,377
②財務活動収入	641,200	881,100	296,100	606,133
4 本年度資金収支額	△ 85,388	△ 15,489	△ 48,133	△ 49,670
5 前年度末資金残高	184,783	99,395	83,907	122,695
6 本年度末資金残高	99,395	83,907	35,774	73,025